

1. 地方公会計制度の概要

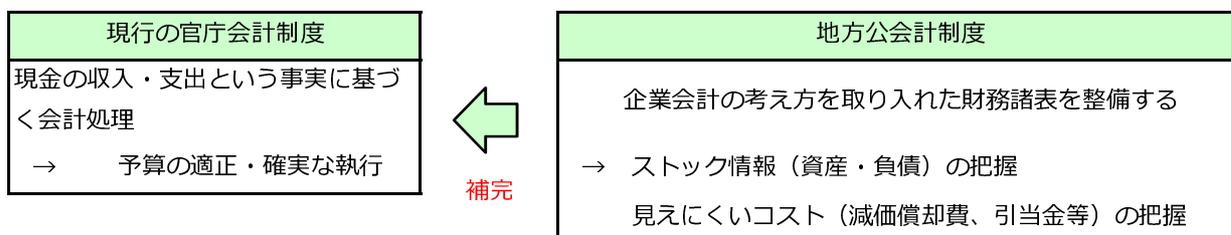
地方公会計制度導入の背景

地方公共団体の会計は、「収入」と「支出」で財務管理を行う方式（単式簿記）で処理されていましたが、平成18年に地方公会計改革が公表され、総務省方式改訂モデルに基づいて、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表が作成されてきました。

しかし、この方式は決算統計を基データとしたものであるため、適切な公会計の書類とは言えないものでした。

平成27年1月、総務省から全ての地方公共団体に対して、「固定資産台帳の整備」と「複式簿記の導入」を前提とした「統一的な基準による財務諸表」を整備するよう要請がされました。

地方公会計制度の位置づけ

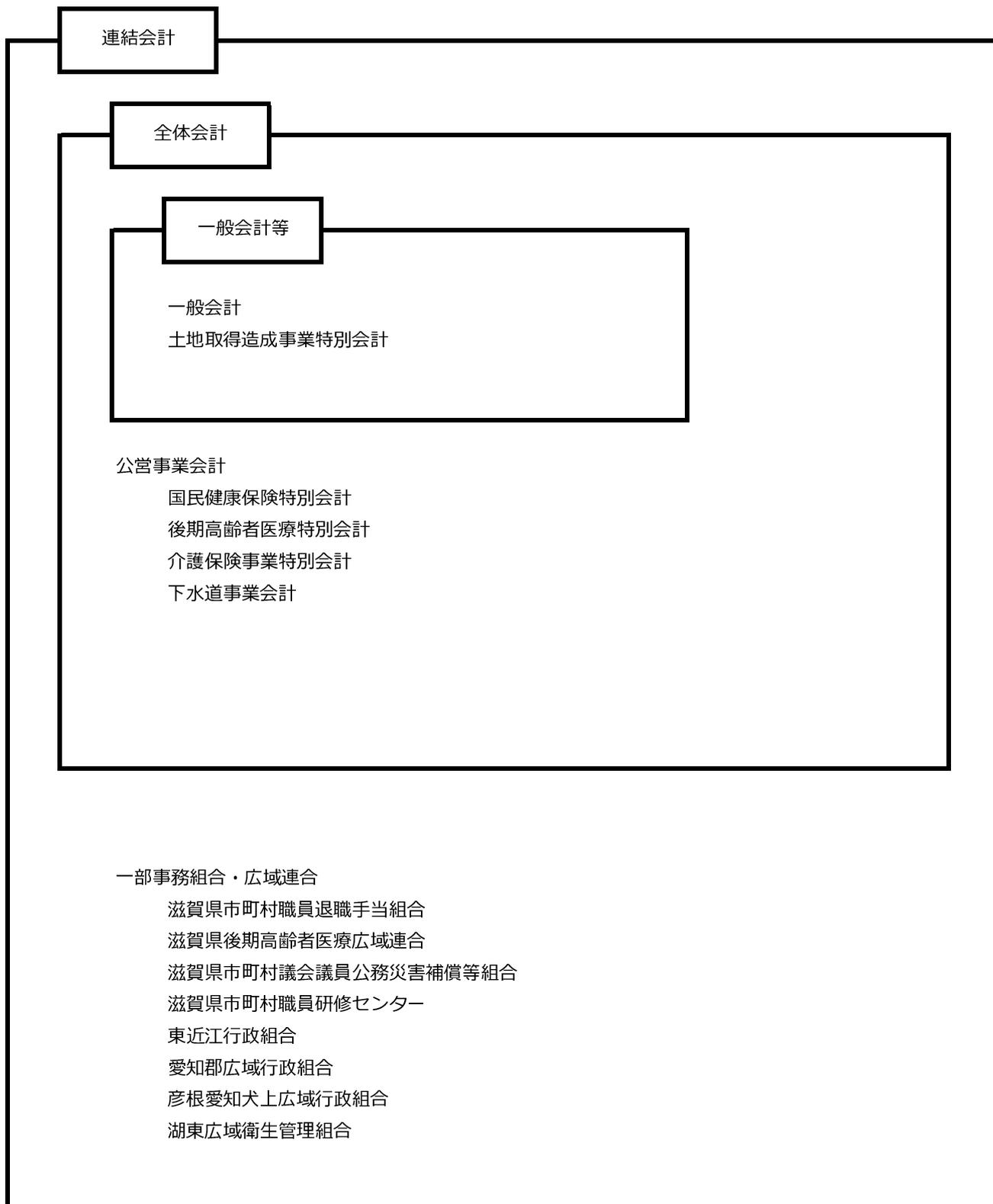


統一的な基準の特徴

項目	従来（平成27年度分まで）	現在（平成28年度以降）
複式簿記の導入	決算統計データを活用し、簡易的に財務書類を作成していました。	個々の取引ごと（1伝票ごと）に複式簿記による記帳を行い財務書類を作成しています。
固定資産台帳の整備	固定資産台帳を整備せず、決算統計データの普通建設事業費と区分された経費をもとに資産の取得価額を推定していました。	固定資産台帳を整備し、個々の資産の取得価額、耐用年数等を管理しています。
比較可能性の確保	総務省方式改訂モデル、基準モデル、東京都モデル等の作成基準が混在し、団体間の比較が困難でした。	基準の統一により、今後は団体間の比較が可能となります。

2. 財務書類4表の概要

財務書類の対象範囲



財務4表とは

統一的な基準による地方公会計制度の財務書類は、以下の4種類で構成されます。

<p>貸借対照表</p>	<p>町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産の形成をどのような財源で賄ってきたかを左右で対照表示したものです。</p> <div style="text-align: center;"> <p>B/S</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">資産</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">将来世代の負担</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">純資産</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center; color: red;">現世代までの負担</td> </tr> </table> </div> <p style="margin-left: 100px;">財源の用途</p> <p style="margin-right: 100px;">調達財源</p>	資産	負債		将来世代の負担		純資産		現世代までの負担
資産	負債								
	将来世代の負担								
	純資産								
	現世代までの負担								
<p>行政コスト計算書</p>	<p>一年度の行政活動において、資産形成にならないような行政サービスに要した費用（行政コスト）から、その行政サービスの対価として徴収した収益（使用料・手数料等）を差し引いたものです。</p>								
<p>純資産変動計算書</p>	<p>貸借対照表の「純資産」が、1年間にどのような要因で増減したかを表したものです。なお、純資産は、「固定資産等形成分」および「余剰分（不足分）」に区分され、純資産が、「モノ（固定資産等形成分）」として残されたのか、「金銭（余剰分（不足分））」として残されたのかを表しています。</p>								
<p>資金収支計算書</p>	<p>行政活動に伴う資金の利用状況と資金獲得能力を表したものです。</p> <p style="margin-left: 40px;"> <業務活動収支> 日常の行政活動に係る資金収支を表しています。 <投資活動収支> 公共設備等の整備、貸付金・基金等に係る資金収支を表しています。 <財務活動収支> 地方債の発行、償還等に係る資金収支を表しています。 </p>								

なお、これら財務書類4表の相関関係は、次ページのとおりです。

財務4表の相関図

(連結会計)

貸借対照表

A		B	
資産	556億円	負債	320億円
<small>(現在保有している財産)</small>			
		C	
		純資産	236億円
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> うち、 現金預金 7.7億円 </div>			
	O		

行政コスト計算書

－ 経常費用	170億円	D
<small>(資産形成にならない経常的なコスト)</small>		
<small>うち、</small>		
人にかかるコスト	21億円	E
物にかかるコスト	44億円	F
移転コスト	102億円	G
その他のコスト	3億円	
<hr/>		
+ 経常収益	10億円	H
<small>(行政サービスの対価)</small>		
<hr/>		
－ 臨時損失	0億円	
<small>(資産除売却など)</small>		
<hr/>		
+ 臨時利益	0億円	I
<small>(資産売却益など)</small>		
<hr/>		
= 純行政コスト	△160億円	J
<small>(町税等の財源で賄うべきコスト)</small>		

資金収支計算書

+ 業務活動収支	9.2億円	L
<small>(日常の行政活動にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
－ 投資活動収支	8.6億円	M
<small>(資産形成、投資、貸付金等にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
+ 財務活動収支	1.0億円	N
<small>(地方債の発行・償還等にかかる資金収支)</small>		
<hr/>		
= 本年度資金収支差額	1.6億円	
<hr/>		
令和2年度 期首資金残高	6.1億円	
<hr/>		
令和2年度末 資金残高	7.7億円	O

純資産変動計算書

令和2年度 期首純資産残高	240億円	
<hr/>		
－ 純行政コスト	J 160億円	J
<hr/>		
+ 財源 (町税、国県等支出金)	158億円	K
<hr/>		
+ その他	△2億円	
<small>(無償所管換えなど)</small>		
<hr/>		
令和2年度末 純資産残高	236億円	



連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,131,085	固定負債	30,044,355
有形固定資産	47,036,987	地方債等	18,923,634
事業用資産	21,359,205	長期未払金	-
土地	9,040,028	退職手当引当金	1,343,278
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,383,440	その他	9,777,443
建物減価償却累計額	-13,720,697	流動負債	1,926,270
工作物	3,479,556	1年内償還予定地方債等	1,656,930
工作物減価償却累計額	-2,375,661	未払金	115,114
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,673
航空機	-	預り金	9,935
航空機減価償却累計額	-	その他	1,618
その他	-	負債合計	31,970,625
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	552,540	固定資産等形成分	54,770,179
インフラ資産	24,750,383	余剰分(不足分)	-31,097,251
土地	1,604,401	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,055,125		
工作物減価償却累計額	-13,054,865		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	145,722		
物品	4,181,824		
物品減価償却累計額	-3,254,425		
無形固定資産	1,559,541		
ソフトウェア	52,455		
その他	1,507,086		
投資その他の資産	3,534,556		
投資及び出資金	38,146		
有価証券	-		
出資金	38,146		
その他	-		
長期延滞債権	142,003		
長期貸付金	11,117		
基金	3,349,386		
減債基金	14,593		
その他	3,334,793		
その他	501		
徴収不能引当金	-6,597		
流動資産	3,512,469		
現金預金	777,841		
未収金	96,415		
短期貸付金	7,449		
基金	2,631,645		
財政調整基金	2,631,645		
減債基金	-		
棚卸資産	822		
その他	330		
徴収不能引当金	-2,033		
繰延資産	-	純資産合計	23,672,928
資産合計	55,643,553	負債及び純資産合計	55,643,553

B

C

A

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	
経常費用	16,983,245	D
業務費用	6,826,800	
人件費	2,118,375	E
職員給与費	1,641,985	
賞与等引当金繰入額	142,673	
退職手当引当金繰入額	20,127	
その他	313,591	
物件費等	4,367,400	F
物件費	2,408,522	
維持補修費	129,097	
減価償却費	1,829,503	
その他	278	
その他の業務費用	341,024	
支払利息	220,021	
徴収不能引当金繰入額	5,003	
その他	116,000	
移転費用	10,156,445	G
補助金等	8,927,925	
社会保障給付	1,160,574	
その他	67,946	
経常収益	975,453	H
使用料及び手数料	449,450	
その他	526,003	
純経常行政コスト	16,007,792	
臨時損失	42,053	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	27,818	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	14,235	
臨時利益	2,244	I
資産売却益	2,244	
その他	-	
純行政コスト	16,047,601	J

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名: 愛荘町
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,026,280	55,633,353	-31,607,073	-
純行政コスト(△)	-16,047,601	J	-16,047,601	-
財源	15,824,299	K	15,824,299	-
税収等	8,688,727		8,688,727	-
国県等補助金	7,135,572		7,135,572	-
本年度差額	-223,302		-223,302	-
固定資産等の変動(内部変動)		-846,536	846,536	
有形固定資産等の増加		1,319,964	-1,319,964	
有形固定資産等の減少		-1,867,848	1,867,848	
貸付金・基金等の増加		220,273	-220,273	
貸付金・基金等の減少		-518,924	518,924	
資産評価差額	-104	-104		
無償所管換等	201	201		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-57,397	-86,823	29,426	-
その他	-72,749	70,088	-142,837	-
本年度純資産変動額	-353,352	-863,174	509,823	-
本年度末純資産残高	23,672,928	54,770,179	-31,097,251	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:愛荘町
会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,199,734
業務費用支出	5,043,289
人件費支出	2,147,073
物件費等支出	2,560,279
支払利息支出	220,021
その他の支出	115,916
移転費用支出	10,156,445
補助金等支出	8,927,925
社会保障給付支出	1,160,574
その他の支出	67,946
業務収入	16,130,100
税収等収入	8,256,491
国県等補助金収入	6,885,036
使用料及び手数料収入	444,811
その他の収入	543,763
臨時支出	14,235
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	14,235
臨時収入	-
業務活動収支	916,131 L
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,493,809
公共施設等整備費支出	1,310,115
基金積立金支出	182,497
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,197
その他の支出	-
投資活動収入	633,905
国県等補助金収入	263,375
基金取崩収入	337,435
貸付金元金回収収入	7,664
資産売却収入	6,098
その他の収入	19,333
投資活動収支	-859,904 M
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,546,577
地方債等償還支出	1,544,959
その他の支出	1,618
財務活動収入	1,644,580
地方債等発行収入	1,644,580
その他の収入	-
財務活動収支	98,002 N
本年度資金収支額	154,230
前年度末資金残高	608,282
比例連結割合変更に伴う差額	5,394
本年度末資金残高	767,906
前年度末歳計外現金残高	9,673
本年度歳計外現金増減額	262
本年度末歳計外現金残高	9,935
本年度末現金預金残高	777,841 O